

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	13,401,520	12,113,231	実質収支比率	4.1	1.3					
市町村名	多可町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	13,000,452	11,729,695	経常収支比率	90.8	95.3	(97.1)	(102.3)			
					首都	×	歳入歳出差引	401,068	383,536	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	80,347	279,977	標準財政規模	7,843,169	7,857,882					
						×	実質収支	320,721	103,559	財政力指数	0.34	0.35					
人口	22年国調(人)	23,104	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	217,162	-231,788	公債費負担比率	20.4	21.0					
	17年国調(人)	24,304			過疎	×	積立金	7,116	7,223	健全化判断比率							
	増減率(%)	-4.9			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	22,952	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率						
	うち日本人(人)	22,807		第1次	369	527	指数表選定	○	実質単年度収支	224,278	-224,565	実質公債費比率	14.9	15.6			
	24.03.31(人)	23,161	第2次	4,785	5,518			基準財政収入額	1,897,427	1,993,535	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	23,161		44.8	46.0			基準財政需要額	5,722,769	5,800,463							
	増減率(%)	-0.9		5,521	5,824			標準税収入額等	2,409,581	2,508,930							
	うち日本人(%)	-1.5	第3次	51.7	48.5			経常経費充当一般財源等	7,158,273	7,445,968							
	面積(km ²)	185.15						歳入一般財源等	8,804,974	8,864,418							
人口密度(人/km ²)	125																
世帯数(世帯)	6,709																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,147,446	17,092,061							
	市区町村長	1	6,456	一般職員	215	730,355	3,397	うち公的資金	11,272,287	10,466,162							
	副市区町村長	1	5,832	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-							
	教育長	1	5,502	うち技能労務職員	7	21,364	3,052	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,300	教育公務員	12	41,612	3,468	土地開発基金現在高	111,967	111,945							
	議会副議長	1	2,400	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,875,642	2,808,526							
	議会議員	12	2,150	合計	227	771,967	3,401	積立金現在高	215,639	215,116							
				ラスバイレス指数(※6)	106.4	(98.2)		減債基金	3,357,483	3,106,553							
								その他特定目的基金									
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業	(9)	簡易水道事業	(12)	西脇多可行政事務組合								
(2)	学校給食事業特別会計	(5)	国民健康保険特別会計(直診勘定)			(10)	下水道事業	(13)	北播磨清掃事務組合								
(3)	診療所事業特別会計	(6)	介護保険特別会計			(11)	宅地造成事業	(14)	播磨内陸医務事務組合								
		(7)	後期高齢者医療事業特別会計					(15)	北はりま消防組合								
								(16)	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園								
								(17)	兵庫県市町村職員退職手当組合								
								(18)	兵庫県市町交通災害共済組合								
								(19)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,003,270	14.9	2,003,250	27.2	普通税	2,003,250	100.0	-
地方譲与税	132,003	1.0	132,003	1.8	法定普通税	2,003,250	100.0	-
利子割交付金	6,697	0.0	6,697	0.1	市町村民税	914,833	45.7	-
配当割交付金	6,780	0.1	6,780	0.1	個人均等割	31,714	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	1,538	0.0	1,538	0.0	所得割	774,468	38.7	-
地方消費税交付金	194,432	1.5	194,432	2.6	法人均等割	36,548	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	27,760	0.2	27,760	0.4	法人税割	72,103	3.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	939,055	46.9	-
自動車取得税交付金	47,582	0.4	47,582	0.6	うち純固定資産税	937,325	46.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	60,876	3.0	-
地方特例交付金	10,090	0.1	10,090	0.1	市町村たばこ税	88,486	4.4	-
地方交付税	5,581,617	41.6	4,915,310	66.7	鉱産税	-	-	-
普通交付税	4,915,310	36.7	4,915,310	66.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	656,865	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	9,442	0.1	-	-	目的税	20	0.0	-
(一般財源計)	8,011,769	59.8	7,345,442	99.7	法定目的税	20	0.0	-
交通安全対策特別交付金	4,950	0.0	4,950	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	176,631	1.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	353,467	2.6	9,718	0.1	都市計画税	20	0.0	-
手数料	12,132	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	976,096	7.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	897,036	6.7	-	-	合計	2,003,270	100.0	-
財産収入	41,199	0.3	5,090	0.1				
寄附金	46,055	0.3	-	-				
繰入金	143,186	1.1	-	-				
繰越金	323,536	2.4	-	-				
諸収入	720,585	5.4	3,205	0.0				
地方債	1,694,878	12.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	518,278	3.9	-	-				
歳入合計	13,401,520	100.0	7,368,405	100.0				

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現年計 (%)	98.3	91.7
市町村民税	98.6	93.2
純固定資産税	97.9	89.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,506,605	実質収支	23,751
下水道	710,616	再差引収支	-133,122
簡易水道	22,572	加入世帯数(世帯)	3,231
上水道	-	被保険者数(人)	5,981
工業用水道	-	被保険者	90
国民健康保険	131,555	保険税(料)収入額	85
その他	641,862	1人当り	271

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	101,640	0.8	-	101,640
総務費	1,511,066	11.6	24,227	1,371,243
民生費	2,547,858	19.6	7,111	1,582,878
衛生費	935,905	7.2	27,813	713,701
労働費	101,307	0.8	-	307
農林水産業費	1,187,096	9.1	365,556	686,535
商工費	305,108	2.3	67,266	151,296
土木費	1,461,535	11.2	541,235	647,512
消防費	438,436	3.4	30,599	387,541
教育費	2,104,517	16.2	1,063,393	916,492
災害復旧費	420,022	3.2	-	46,689
公債費	1,885,962	14.5	-	1,798,072
諸支出事	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,000,452	100.0	2,127,200	8,403,906

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,033,898	38.7	4,070,541	4,033,689	51.1
人件費	2,055,036	15.8	1,894,216	1,864,851	23.6
うち職員給	1,304,437	10.0	1,172,088	-	-
扶助費	1,092,900	8.4	378,253	370,766	4.7
公債費	1,885,962	14.5	1,798,072	1,798,072	22.8
元利償還金	1,885,235	14.5	1,797,345	1,797,345	22.8
内訳	1,639,493	12.6	1,551,603	1,551,603	19.7
うち元金	245,742	1.9	245,742	245,742	3.1
うち利子	727	0.0	727	727	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,419,332	41.7	3,961,289	3,124,584	39.6
物件費	1,717,255	13.2	1,163,600	864,044	11.0
維持補修費	37,187	0.3	21,453	20,156	0.3
補助費等	1,615,103	12.4	1,324,474	1,251,983	15.9
うち一部事務組合負担金	684,318	5.3	684,318	684,318	8.7
繰出金	1,506,605	11.6	1,392,259	988,401	12.5
積立金	392,182	3.0	54,503	-	-
投資・出資金・貸付金	151,000	1.2	5,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,547,222	19.6	372,076	-	-
うち人件費	133,615	1.0	133,615	-	-
普通建設事業費	2,127,200	16.4	325,387	-	-
うち補助	1,764,651	13.6	156,153	-	-
うち単独	349,769	2.7	167,954	-	-
災害復旧事業費	420,022	3.2	46,689	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,000,452	100.0	8,403,906	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

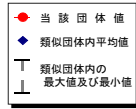
平成24年度 高野郡多可町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,164	12,764	400	319	13	17,146	
2 学校給食事業特別会計	210	209	1	1	113	1	
3 診療所事業特別会計	143	143	0	0			
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
23							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	22,952	人(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	22,807	人(H25.3.31現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	185.15	km ²	実収公債費比率	14.9%
歳入総額	13,401,520	千円	将来負担比率	35.7%
歳出総額	13,000,452	千円		
実収支	320,721	千円	市町村類型	H20 V-1 H21 V-1 H22 V-1
標準財政規模	7,843,169	千円	(年度毎)	H23 V-1 H24 V-1
地方債現在高	17,147,446	千円		

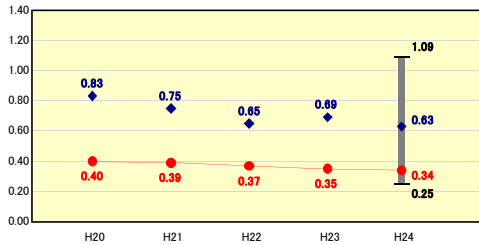


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支上人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.34]

類似団体内順位 19/23 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.60

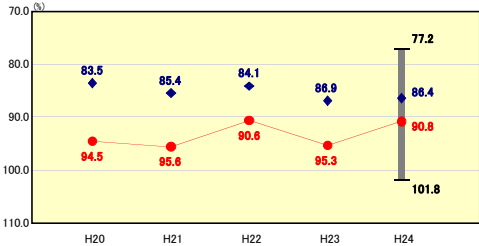


財政力指数の分析欄
 町の大部分を森林や農地が占め、かつ、民間企業の立地が少ないため、法人町民税や固定資産税をはじめとした町税収入が少なく、財政基盤が弱いことから全国平均、県内平均をかなり下回っている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.8%]

類似団体内順位 18/23 全国平均 90.7 兵庫県平均 90.9

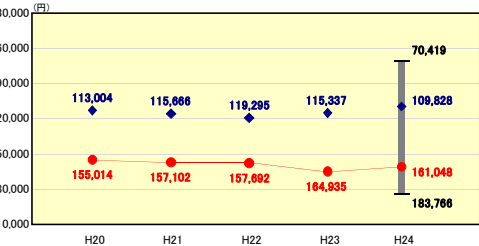


経常収支比率の分析欄
 主に公債費と人件費の減少により、昨年度と比較して改善はしたが、依然90%台と高止まりであり、今後は、補助費等や物件費の削減に着手し、類似団体平均並みの削減を目指す。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [161,048円]

類似団体内順位 20/23 全国平均 116,454 兵庫県平均 109,501

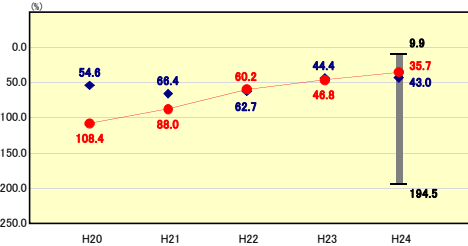


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 市町村合併後も旧町単位でほとんどの施設が存続しているため、類似団体平均を大幅に上回っている。今後は中長期の人口動態を見据え、施設の統廃合を進め、経常経費の削減を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [35.7%]

類似団体内順位 10/23 全国平均 60.0 兵庫県平均 93.9

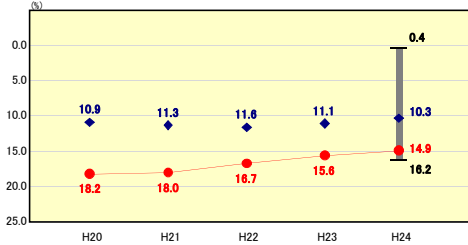


将来負担比率の分析欄
 H22年度から続く想定外の普通交付税増額に伴い標準財政規模が拡大したことで、現段階では財政調整基金の積立による充当可能基金が増えている。しかし、公営企業債等繰入の増加や、H28年度からはじまる交付税の段階的縮減による充当可能基金の減少が予測されることから悪化が予測されるため、更なる地方債発行の抑制に努める。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [14.9%]

類似団体内順位 20/23 全国平均 9.2 兵庫県平均 11.2

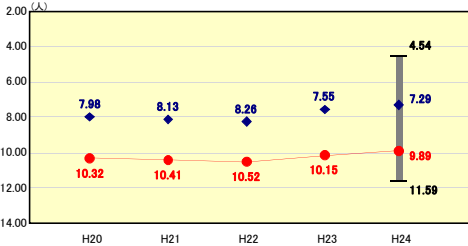


実収公債費比率の分析欄
 地方債発行は、合併特例債を中心とした交付税算入の高い起債を原則としており、今後もこの方針は踏襲するが、起債事業内容については、今後の人口動態を見据え、これまで以上に事業精査し、新規発行の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.89人]

類似団体内順位 20/23 全国平均 7.00 兵庫県平均 6.71

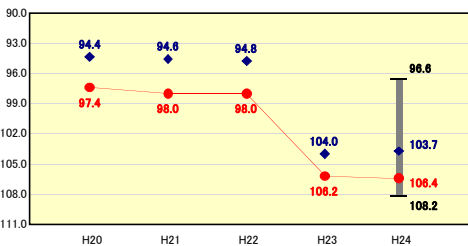


人口千人当たり職員数の分析欄
 診療所3箇所、町営幼保一体化施設2箇所、地域局2箇所の設置、CATV事業の運営等の特殊要因により、全国、県内、類似平均を大きく上回っている。行財政改革を進める中で、事務事業、組織体制を見直し、職員数の適正化を図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [106.4]

類似団体内順位 16/23 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員の時限的な(H23、H24の2年間)給与改定特例法による措置のため、106.4となっている。これを考慮すれば、従来並みの水準ではあるが、類似団体比較では、平均値より大きいため、給与水準の適正化も検討していく。

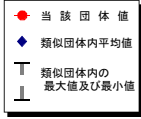
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

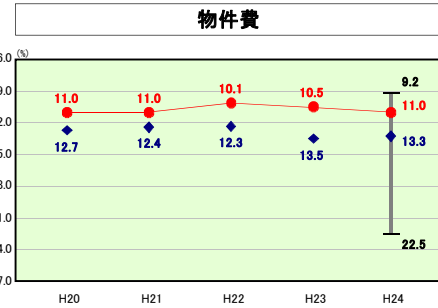
兵庫県多可町

経常収支比率の分析

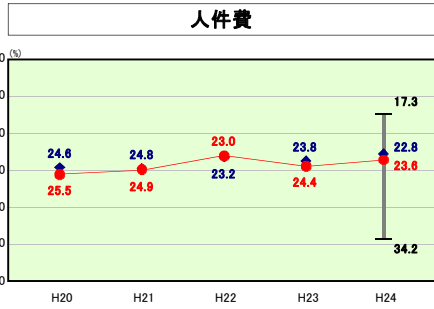
人口	22,952人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	22,807人	(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	-%
面積	185.15km ²		実収支公債負担率	14.9%
入出総額	13,401,520千円		実収支公債負担率	35.7%
歳入総額	13,000,452千円		市町村類型	H20 V-1 H21 V-1 H22 V-1
歳出総額	320,721千円		(年度毎)	H23 V-1 H24 V-1
実収支	7,843,169千円			
標準財政規模	17,147,446千円			
地方債現在高				



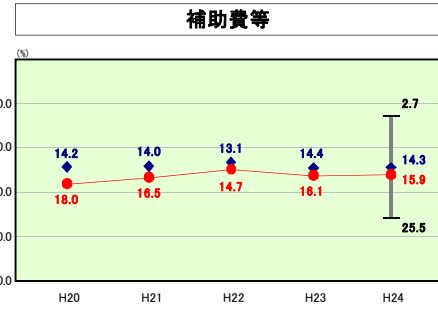
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



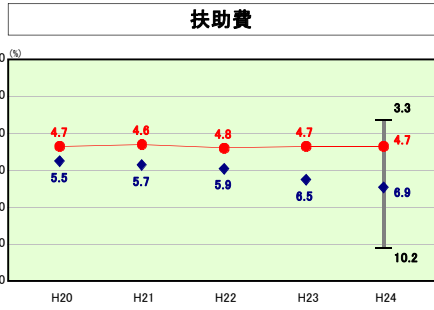
物件費の分析欄
 類似団体と比較すれば優良ではあるが、物件費の大半は委託料である。また、委託料の上位は「その他委託料」「指定管理料」「施設管理委託料」となっており、町独自事業を精査するとともに、施設の整理統合を進めていく上で、更なる改善を目指す。



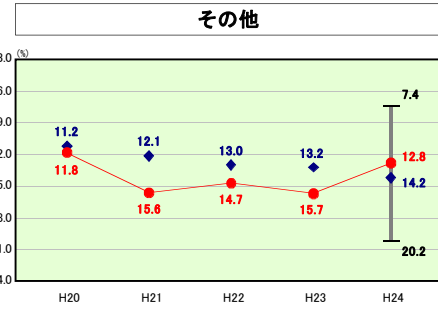
人件費の分析欄
 予想外の退職者増が続いていることや、合併時及び合併後に給与見直し等を行ったことにより、人件費総額としては平均値を維持している。今後は類似団体等の動向を注視しつつ、事業の選択と集中により効率と成果を上げることで、人件費の適正水準を維持していく。



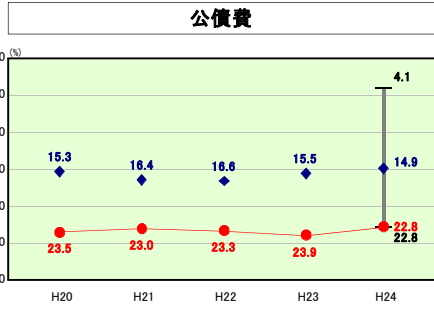
補助費等の分析欄
 H21年度に補助金額の見直しを行ったが、旧町からの独自補助制度や類似の制度を継続していることに加え、新たな政策補助も行っているため、抜本的な改善には繋がっていない。今後は、補助金交付に町統一の基準(団体補助への交付基準、事業費補助への交付終期等)を設け、抜本的な見直しを行う。



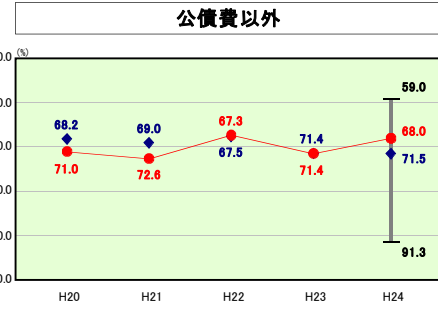
扶助費の分析欄
 現段階では類似団体平均を下回っているが、今後は老人福祉分野で対象者の増加が予測される。よって、支給対象者条件を見直すとともに、町独自加算の見直しを進め、財政逼迫に歯止めをかけるよう努める。



その他の分析欄
 主な経費は繰出金であり、中でも下水道事業の維持管理経費や国民健康保険事業会計の財政悪化に伴う、赤字補填的な繰出金が多額になっている。今後は、下水道事業については、独立採算の原則に立ち返った適切な料金を目指し、H26年度に人头制から従量制に基づく料金改定を行う。また、国民健康保険事業会計については、広域化の動向を注視しつつ保険料の適正化を図ることにより、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄
 合併前の積極的な公共投資に伴う返済分はピークは過ぎたものの、合併特例債を積極的に活用した事業の元利償還も始まっているため、類似団体で最下位の状況となっている。今後も合併特例債事業を中心とした事業を予定しているが、期間が限られていることから、短期間に集中して地方債の発行を行う必要に迫られている。よって、その他の事業については、計画の見直しや先送りを行う等、年度あたりの発行額を極力抑え、公債費の削減に努める。



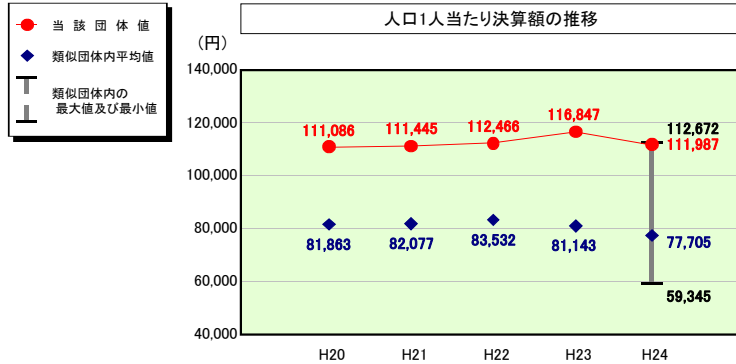
公債費以外の分析欄
 全国平均と同等となっているが、今後、充当一般財源の減少が推測されることから、確実に経費節減を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

兵庫県多可町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

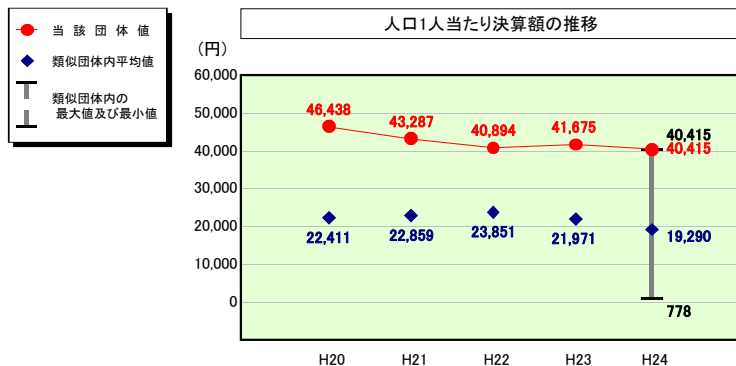
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,055,036	89,536	61,568	45.4
賃金 (物件費)	304,752	13,278	6,954	90.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	323,638	14,101	10,574	33.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	771	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	3,153	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	133,615	5,821	1,520	283.0
▲退職金	▲246,720	▲10,749	▲6,836	57.2
合計	2,570,321	111,987	77,705	44.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.89	7.29	2.60
ラスパイレース指数	106.4	103.7	2.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

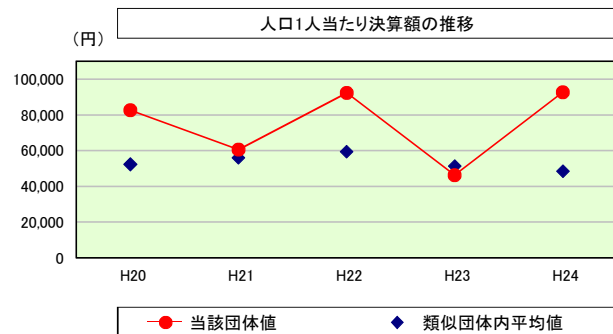


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,885,235	82,138	36,596	124.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	611,291	26,633	14,864	79.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	81,918	3,569	3,859	▲7.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,372	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	726	32	4	700.0
▲特定財源の額	▲91,369	▲3,981	▲3,410	16.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,560,199	▲67,977	▲34,006	99.9
合計	927,602	40,415	19,290	109.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

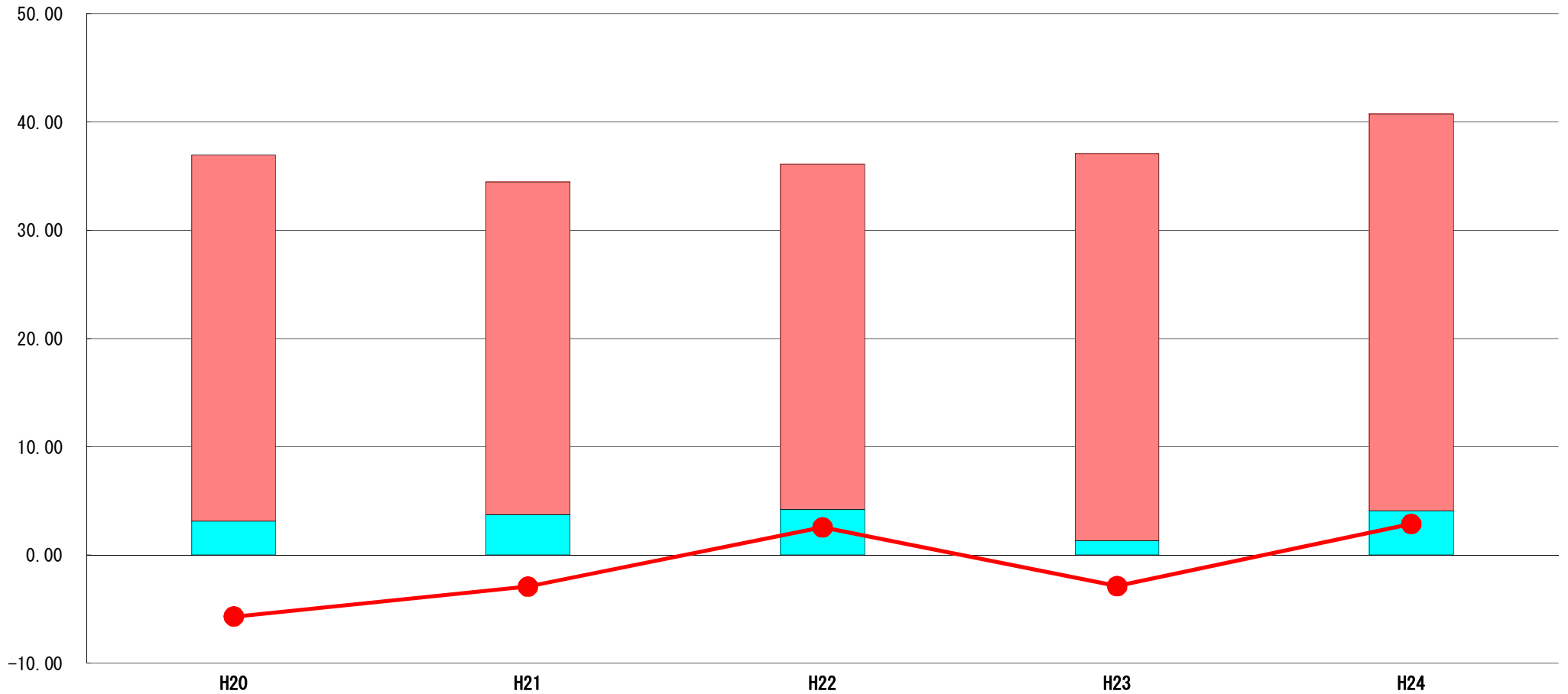
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H20	1,994,962	82,665	▲0.9	52,308	▲11.4	10.5	
うち単独分	1,241,070	51,426	57.0	33,776	▲9.1	66.1	
H21	1,442,736	60,556	▲26.7	55,958	7.0	▲33.7	
うち単独分	869,334	36,488	▲29.0	35,126	4.0	▲33.0	
H22	2,166,536	92,248	52.3	59,338	6.0	46.3	
うち単独分	882,625	37,581	3.0	34,073	▲3.0	6.0	
H23	1,069,435	46,174	▲49.9	51,262	▲13.6	▲36.3	
うち単独分	285,485	12,326	▲67.2	25,630	▲24.8	▲42.4	
H24	2,127,200	92,680	100.7	48,407	▲5.6	106.3	
うち単独分	349,769	15,239	23.6	23,914	▲6.7	30.3	
過去5年間平均	1,760,174	74,865	15.1	53,455	▲3.5	18.6	
うち単独分	725,657	30,612	▲2.5	30,504	▲7.9	5.4	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

兵庫県多可町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		33.80	30.77	31.88	35.74	36.66
 実質収支額		3.14	3.71	4.19	1.32	4.09
 実質単年度収支		▲ 5.70	▲ 2.92	2.54	▲ 2.86	2.86

分析欄

実質収支比率は、H23年度に一部事務組合負担金が急増した等により悪化したが、H23年度を除くと平均3.78%と概ね良好な水準を維持している。

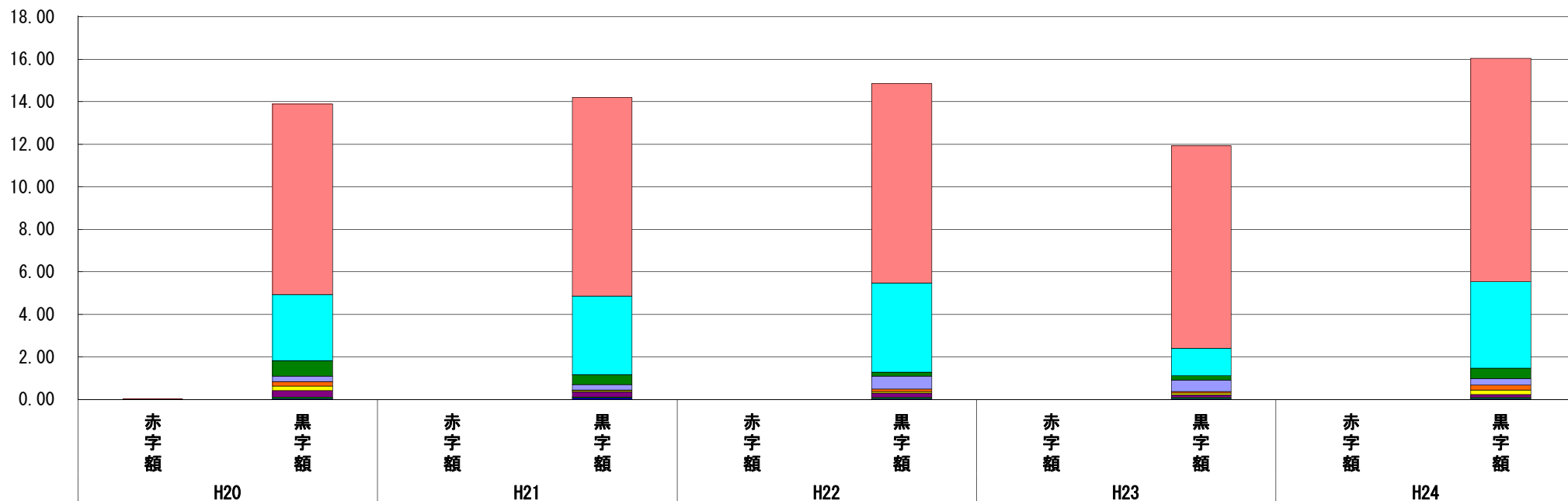
財政調整基金は、主に人件費や公債費の削減が進んでおり、昨年度に引き続き取り崩しは無かった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

兵庫県多可町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業		8.96	9.34	9.38	9.52	10.49
一般会計		3.12	3.70	4.19	1.30	4.07
介護保険特別会計		0.71	0.45	0.19	0.19	0.50
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.26	0.28	0.61	0.55	0.30
簡易水道事業		0.22	0.02	0.10	0.08	0.25
下水道事業		0.20	0.06	0.07	0.09	0.21
宅地造成事業		0.32	0.24	0.22	0.12	0.13
後期高齢者医療事業特別会計		0.06	0.05	0.04	0.04	0.05
その他会計（赤字）		▲ 0.02	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.06	0.05	0.04	0.04

分析欄

各会計とも一般会計からの繰入金や積立金の補填により黒字決算となっている。

これは、地方交付税をはじめとした財政措置が堅実であったことが大きく影響している。しかし、国の財政状況を考えると、現水準の財政措置を長期にわたって期待することは難しい。

よって、国民健康保険特別会計等の特別会計においては、各会計の事業計画に基づき、持続可能な保険給付サービスが実施できるよう、保険料等の改定も含め、収支バランスのとれた事業運営に努めていく。

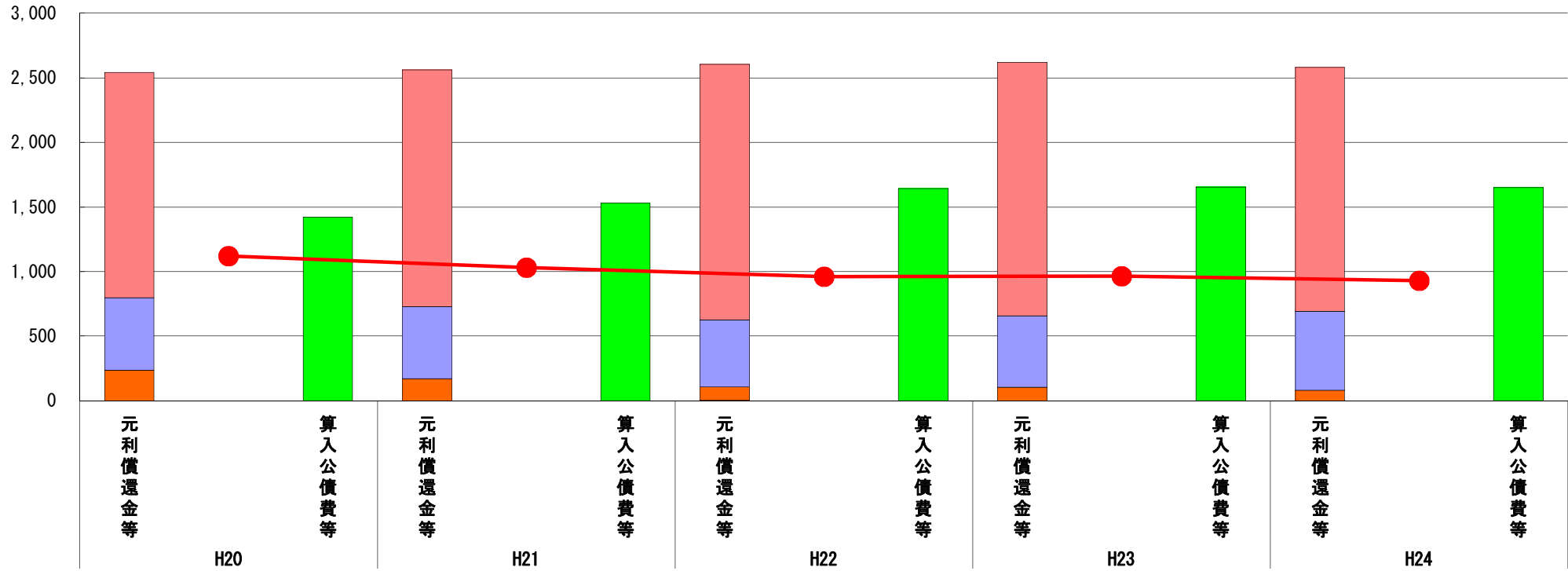
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

兵庫県多可町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,742	1,834	1,978	1,964	1,885
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		562	555	516	553	611
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		236	171	108	102	82
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	1	2	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,419	1,529	1,643	1,654	1,651
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,122	1,032	961	966	928

分析欄

公営起業債の元利償還金に対する繰入金が増加傾向にあるが、交付税措置のある起債を中心に借り入れを行っていることに加え、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等の減少により、実質公債費比率の分子は一定水準を維持している。

今後とも起債発行の抑制し、比率の抑制に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

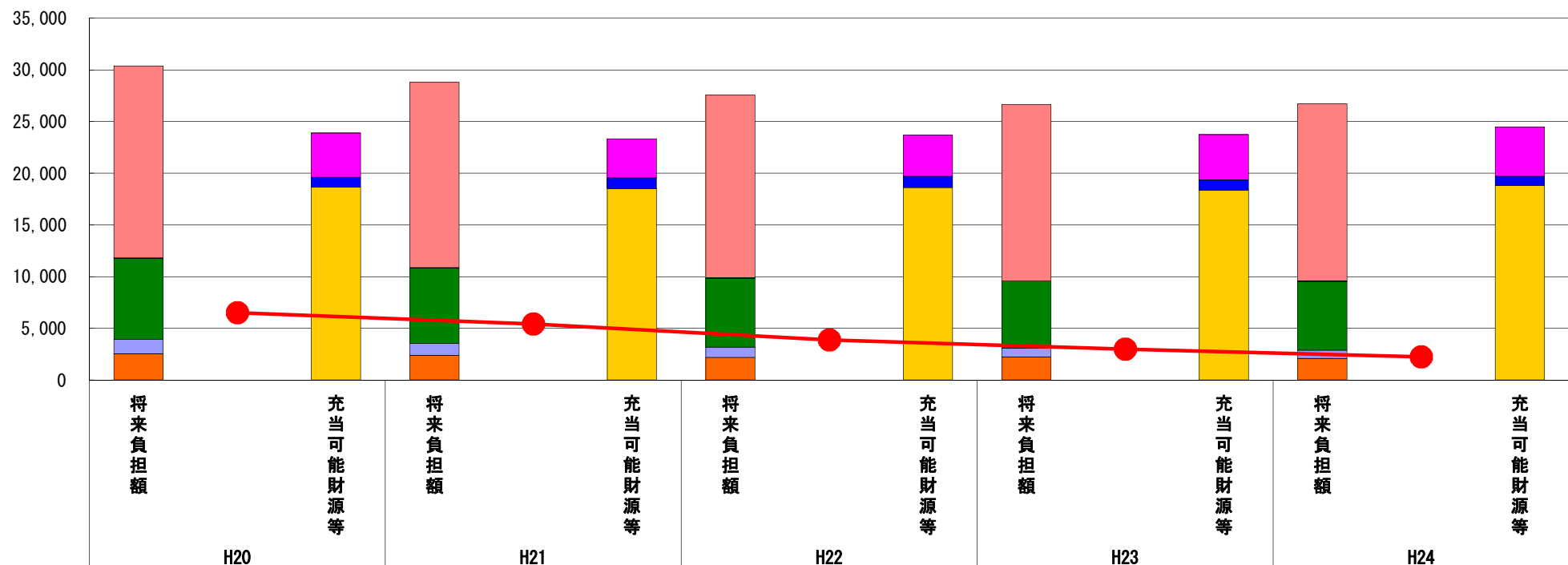
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

兵庫県多可町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,545	17,918	17,702	17,092	17,147
	債務負担行為に基づく支出予定額		40	31	22	14	8
	公営企業債等繰入見込額		7,879	7,279	6,676	6,464	6,689
	組合等負担等見込額		1,379	1,145	962	874	772
	退職手当負担見込額		2,518	2,393	2,197	2,221	2,089
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,251	3,786	3,989	4,345	4,759
	充当可能特定歳入		953	1,027	1,065	1,023	886
	基準財政需要額算入見込額		18,673	18,535	18,613	18,344	18,814
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,485	5,418	3,892	2,953	2,247

分析欄

公営企業債等繰入額が増加傾向にあるが、現段階では、財政調整基金の充足により、充当可能基金が増えていることから、将来負担比率は低水準を維持している。

今後も、新規の地方債発行の抑制に努めるとともに、充当可能基金の増加を目指し、更に改善を図っていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。